

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大規模地震に対する都市の防災性向上												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	名古屋市												
計画の目標	<p>名古屋市においては、東海・東南海・南海3連動地震等の最大級地震の発生にともない、市街地大火による延焼や大規模盛土造成地の滑動崩壊により、市民の生命に関わる被害が生じることに加え、ライフラインの停滞、避難や消防・救助活動が困難になるなど甚大な被害の発生が懸念されている。</p> <p>このため、早急に防災上重要な避難路の沿道建築物の不燃化を促進し、延焼遮断帯の形成をすることで市街地の延焼防止機能を確保するとともに、大規模盛土造成地の変動予測等による造成宅地の耐震化を推進し、避難路・宅地の安全確保を行うことにより、大規模地震に備えた市域における防災性の向上を図る。</p>												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,543	A	1,536	B	0	C	7	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.45	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	都市防災不燃化促進事業（広小路線地区） 耐火率70.0%（平成27年度） 耐火率の算出 耐火率（含む準耐火建築物）＝（耐火建築物＋準耐火建築物×0.8）÷（耐火建築物＋準耐火建築物＋耐火・準耐火建築物以外の建築物）	61%	%	70%
2	都市防災不燃化促進事業（東郊線地区） 耐火率70.0%（平成30年度） 耐火率の算出 耐火率（含む準耐火建築物）＝（耐火建築物＋準耐火建築物×0.8）÷（耐火建築物＋準耐火建築物＋耐火・準耐火建築物以外の建築物）	65%	%	70%
3	第一次スクリーニングにおいて抽出された大規模盛土造成地において、滑動崩落のおそれのある箇所の確認・調査に着手する。 635箇所の大規模盛土造成地において第二次スクリーニング調査の優先度決定し、第二次スクリーニング調査に着手する。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	名古屋市	間接	民間	—	—	都市防災不燃化促進事業 （広小路線地区）	建築費助成 広小路線地区（ 4.2 km）	名古屋市	■					466	—	
	A13-002	都市防災	一般	名古屋市	間接	民間	—	—	都市防災不燃化促進事業 （東郊線地区）	建築費助成 東郊線地区（4 .8 km）	名古屋市	■	■	■	■		1,011	—	
	A13-003	宅地耐震	一般	名古屋市	直接	名古屋市	—	—	宅地耐震化推進事業（東 部丘陵地）	大規模盛土造成地の変動予測 調査 635箇所	名古屋市	■	■	■	■	■	59	—	
											小計							1,536	
											合計							1,536	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
名古屋市	令和2年8月～11月
	公表の方法 名古屋市HP上にて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<p>広小路線、東郊線の沿道区域において、耐火建築物等の建築を行う者に対し建築費用の一部を助成することによって、火災からの避難者の安全性及び大火を停止させる延焼遮断帯としての機能確保に寄与した。</p>
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	<p>避難者の火災からの輻射熱に対する安全性の視点から、建物の高さ、後背市街地の耐火建築物の状況、道路幅員等を考慮した詳細な調査を実施したところ、現在の実績値でも耐火率70%を達成した場合と同等の機能を有していることがわかった。</p>

○特記事項（今後の方針等）

【都市防災不燃化促進事業】
 目標耐火率70%には達成しなかったが、耐火率70%を達成した場合と同等の市街地大火の防止機能及び住民の避難の安全性を確保する機能を有することが調査で確認できたため、都市防災不燃化促進事業は終了する。
 【宅地耐震化推進事業】
 引き続き、大規模盛土造成地の調査を実施していく。

